

民生常任委員会

他都市行政調査 実施報告書

静岡県島田市 11月9日(水)
島田市立総合医療センターについて

1, 島田市の概要

- ・人口 96,666 人 (令和4年10月1日現在)
- ・面積 315.70km²

2, 視察の目的

現在計画が進行中の岩見沢市の新病院建設に向け、比較的計画規模や人口等も近い島田市立総合医療センターを先進事例として調査した。

3, 調査項目

- ①新病院建設の概要と特徴について
- ②建設工事の課題について
- ③既存の主要医療機器の取扱いについて
(新病院へ移設か新規導入かなど)
- ④今後の長期的な人口減少に対応する考え方について
- ⑤建設前と完成後の各稼働状況推移について
- ⑥現地見学調査

* 島田市立総合医療センター：延床面積 35,000 m²、診療科 31 科・院内標榜 3 科

4, 今後の展開について

島田市の旧病院においては、岩見沢市と同様に施設の老朽化と狭隘化が進行していたことから、患者と職員の安心安全を確保することを目的に新病院が建設されており、その建設課題対応として、コンストラクション・マネジメントの導入や、業者からの地元調達率の提案等々の活用事例は、岩見沢市においても反映できるものであった。また、全体の建設費を抑えるために医療機器や什器類、医療情報システム整備等に関し、「あったらいいな」を導入理由とせず、導入希望には費用対効果(収益)を数値で示すなどを徹底することで成果を発揮している。また今後の人口構造変化に対応すべく、各病棟に将来エレベーターの設置を可能とするフレキシブルシャフトを配置し、多用途への変更に対応できる計画になっているなど、今後の岩見沢市における新病院建設に向け、多くの示唆を得、今後の議論に活かすことができる。



民生常任委員会

他都市行政調査 実施報告書

静岡県富士市 11月10日(木)
パートナーシップ宣誓制度について

1, 富士市の概要

- ・人口 249,549 人 (令和4年10月1日現在)
- ・面積 244.95km²



2, 視察の目的

岩見沢市でも準備を進めている「パートナーシップ宣誓制度」について、その先進地である富士市の事例を調査した。

3, 調査項目

- ①制度の概要について
- ②導入に至る経緯について
- ③実績について
- ④課題について
- ⑤今後の展開について



4, 今後の展開について

パートナーシップ宣誓制度の先進地として富士市の状況を調査。1年目となる2021年は11組の利用があり、2年目となる2022年は10月までで1組の実績。これは他都市においても同様の傾向で1年目は宣誓者が多いが、2年目は極端に減る傾向がある模様。内容に関しては、現在進めている岩見沢市のパートナーシップ宣誓制度のほうが、一部行政サービスへの利点が多いと認識するが、富士市の場合にはLGBTのみならず事実婚も対象とすることから、夫婦別姓希望者や死別等を経た高齢者カップルなどの、より多様な価値観を見据えたものとなっていると感じた。また、LGBT成人式など当事者を含めた市民活動団体等への支援も行い、市民がより共感を高めることのできる取組を行っていたり、市役所の担当窓口が当事者の様々な事象に対する相談窓口の役割を兼ねているなど、今後の岩見沢市のパートナーシップ制度の進化に向け、参考になる事例を知ることができた。今後はより幅広いニーズへの対応を踏まえ、一層の充実を図るための調査研究を進めていくことが重要である。

民生常任委員会

他都市行政調査 実施報告書

静岡県富士宮市 11月11日(金)

ごみダイエットプロジェクトについて

1, 富士宮市の概要

- ・人口 129,622 人 (令和4年10月1日現在)
- ・面積 389.08km²

2, 視察の目的

岩見沢市のごみ排出量は人口減少の状況に対し、その量は減る傾向になく、岩見沢市民一人当たりごみ排出量は増加傾向にある。これはコロナ禍の影響があるものと考えられるが、富士宮市においては、ごみダイエットプロジェクトと題し、行政と市民が一丸となってごみ排出量の減少を実現している。よってその内容を調査することを目的とした。

3, 調査項目

- ①プロジェクトの概要について
- ②市民の反応及び実績について
- ③課題について
- ④今後の展開について

4, 今後の展開について

平成28年12月から行われている取組で、毎年設定期間ごとに課題を提示し、市民、事業者にも周知・啓発を行い成果を上げている。プロジェクト発動当初は市長によるキックオフ宣言から始まり、市内のスーパー等で啓発を実施、市内74事業者を訪問し、ごみの削減を呼びかけることからスタートした。その後は夏、冬に重点課題を提示し、取組を推進。令和元年度からは市内の小中学校へ分別やごみゼロ

社会に向けた出前講座を開催。令和2年度からはyoutubeを活用した啓発を開始し、年を経るごとに広報誌やチラシの配布の充実などを重ねるとともに、「ごみ一掃作戦」に協力してくれる事業者も募集し意識啓発を強化。また、排出されるごみの展開調査も実施。市から町会へ環境美化推進委員を依頼し、2年任期で2,000円/月を支払い、監視、巡視、報告等を行っている。このように本気の取組の成果として数字に表れていることから、岩見沢市においてもさらなる研究を行い、ごみ減量に向けた取組を加速する必要がある。



年度	R1	R2	R3
家庭系ごみ	29,778t	29,990t	28,671t
事業系ごみ	10,570t	9,245t	9,281t
排出量計	40,348t	39,235t	37,951t